

# 「大阪市被保護精神障がい者等地域移行支援事業」の実施状況について（令和2年度～令和6年度）

## 【1 事業概要】

「大阪市被保護精神障がい者等地域移行支援事業」については、医療扶助審議会の答申で不承認を受けた後、実施機関及び医療機関と調整した場合や長期入院患者に対し、緊急入院保護業務センター調査室による訪問調査の結果、「社会的入院」と意見があった方等を対象として、実施機関、医療機関等の関係先と連携し、退院までの課題分析、被保護者・家族との面談、退院先の確保等を通じて、地域移行を支援する取組を行っている。

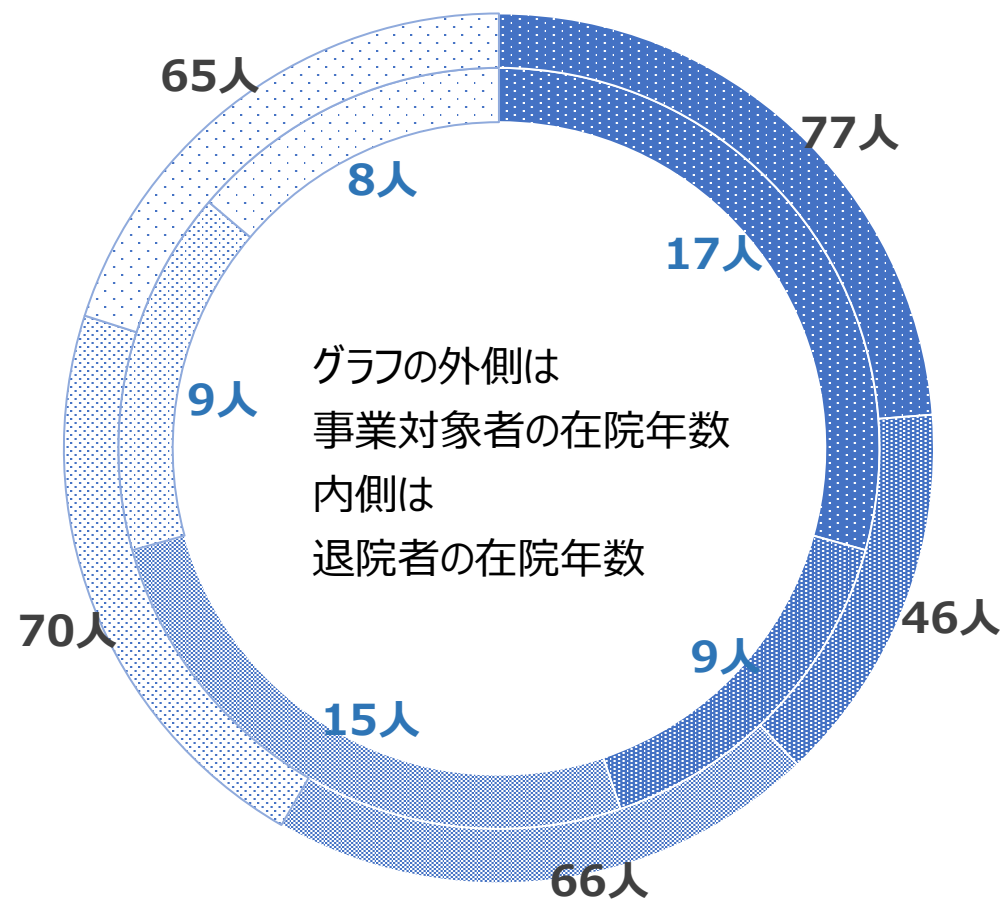
なお、令和6年度末時点における本事業の対象者数は324人（男性172人、女性152人）となっている。

## 【2 退院者の状況】

「大阪市被保護精神障がい者等地域移行支援事業」により支援してきた中で、事業を開始した令和2年度から令和6年度までに退院された方は、次のとおり。

- 退院者数 58人（うち男性 31人、女性 27人）
- 退院時平均年齢 65.3歳（男性 平均 67.1歳、女性 平均 63.3歳）
- 後見人等の有無：親族後見人1人、保佐人2人

### 【3 在院期間区分と退院までの平均面談回数】



■ 180日～3年未満 ■ 3～5年未満 ■ 5～10年未満  
■ 10～20年未満 ■ 20年以上

#### <事業対象者にしめる退院者の割合>

180日～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
22.1%	19.6%	22.7%	12.9%	12.3%

#### <退院までの平均面談回数>

180日～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
2.6回	2.8回	4.1回	4.1回	4.6回

- 事業対象者にしめる退院者の割合は、在院期間が10年未満までの場合、20%前後を推移しているが、10年を超えると12%まで下がっている。また、退院までの平均面談回数も在院期間に応じて増加していることから、入院の長期化により、退院までの支援にも時間等を要する状況が見受けられる。
- 一方で、入院期間が20年以上の退院者の中には、最長49年をはじめ在院期間30年以上が4人おられるなど、在院期間が長期となっても、支援の継続により退院に結びついたケースもある。

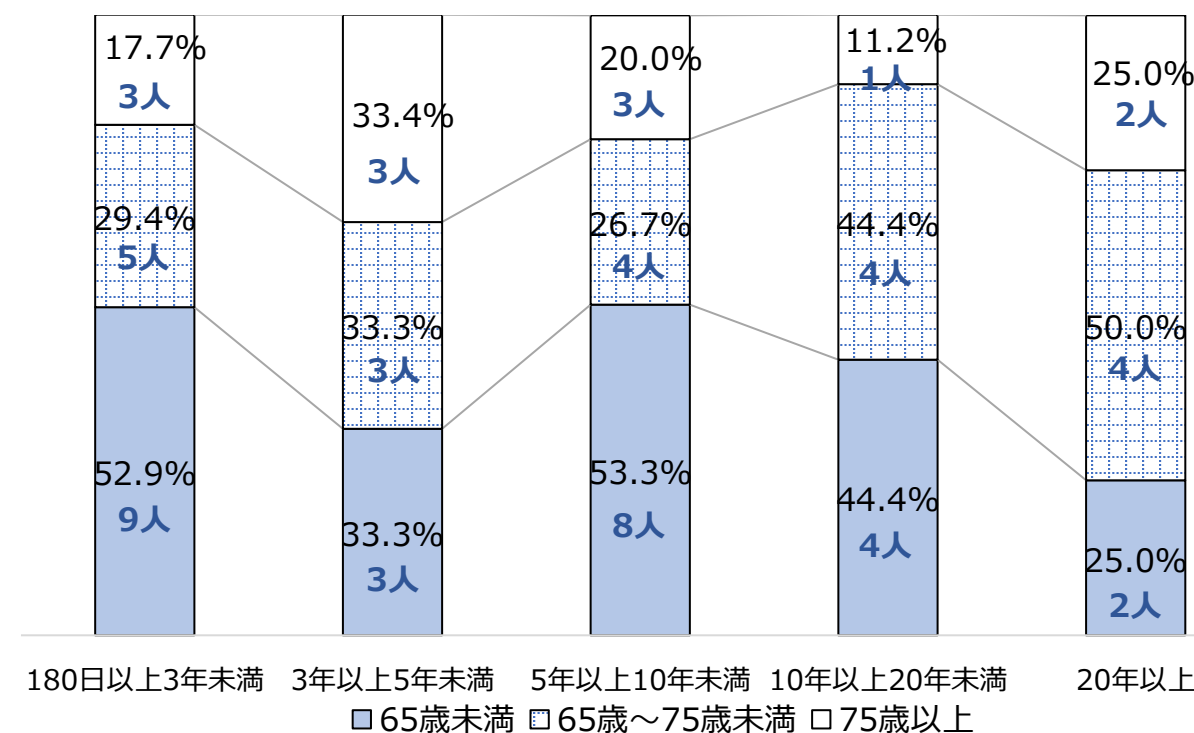
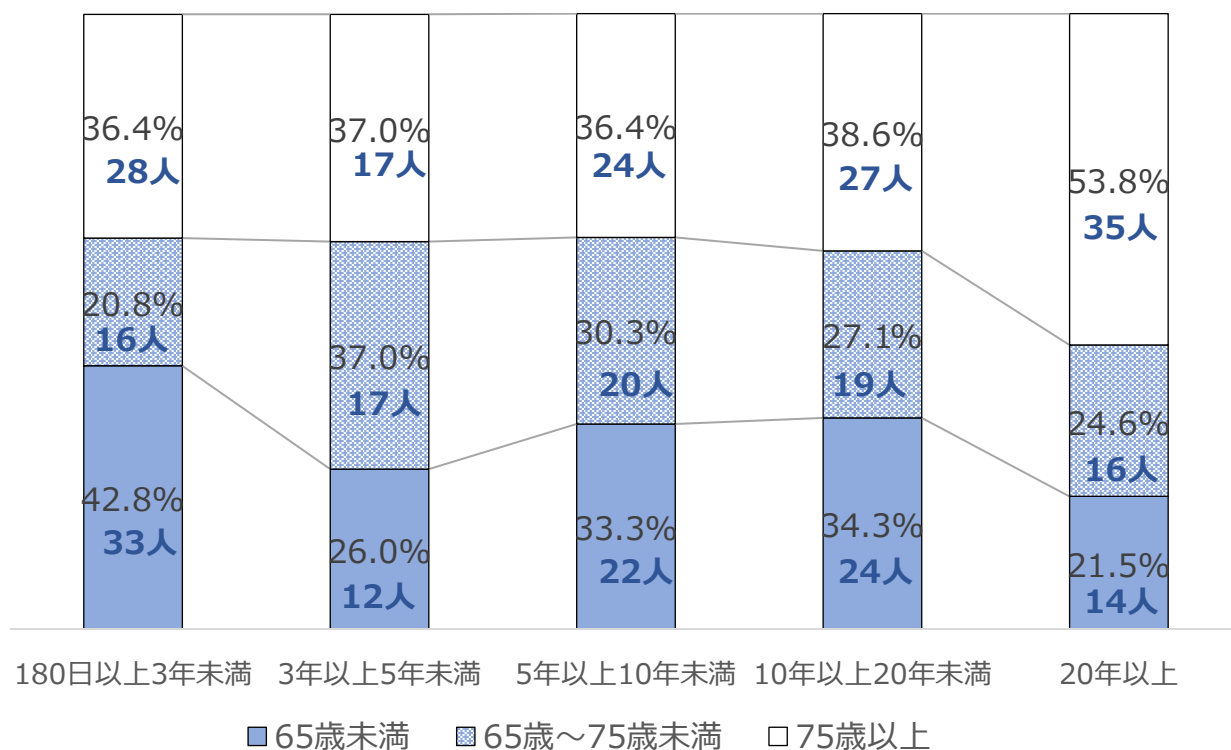
## 【4 在院期間別の年齢区分（事業対象者と退院時の比較）】

＜年齢構成別、事業対象者に占める退院者の割合＞

	180日～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
75歳以上	10.7%	17.6%	12.5%	3.7%	5.7%
65～75歳未満	31.3%	17.6%	14.8%	21.1%	25.0%
65歳未満	27.3%	25.0%	22.9%	16.7%	8.0%

＜事業対象者の在院期間と年齢構成＞

＜退院時の在院期間と年齢構成＞



- 事業対象者の年齢構成は、65歳未満及び65～75歳未満は在院期間が20年未満までに多く、20年を超えると少なくなっている。一方、75歳以上は20年以上になると大幅に割合が上がっている。
- 退院した者の年齢構成は、65歳未満は10年未満までが比較的多い割合となっているが、その他は大きな特徴はなかった。
- 事業対象者に占める退院者の割合は、どの年代においても10年未満までは比較的高い割合となっているが、75歳以上においては、10年以上になると退院者の割合が大幅に下がる状況となっている。

# 【参考：退院先の内訳と退院後の状況】

## 〈退院先一覧〉

	救護施設	介護老人保健施設	住宅型有料老人ホーム	グループホーム	居宅	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	介護付有料老人ホーム
人数	19人	11人	10人	5人	5人	4人	3人	1人

